

お客様組織別提出書類基準 [セコムパスポートfor Web EVサービス]

必要書類およびお申込者資格

■必要書類

・サービス申込書（全申請組織共通）

その他必要書類、およびお申込者資格につきましては、申請組織によって異なります。詳細は下記(1)～(4)をご確認ください。

※申請内容によっては、別途書類の提出をお願いする場合がございますので、ご了承ください。

(1)セコムパスポートfor WEB EVサービス申込書について

* サービス申込書へは、お申込者の直筆署名が必要です。

お申込者資格については、以下の表をご確認ください。

NO.	企業／機関／各種組織団体	お申込者〔署名者〕の資格
1	登記された法人＊（注1）	課長以上（または課長相当以上）
	法人企業	課長以上（または課長相当以上）
	学校法人	もしくは 教頭以上（または教頭相当以上）
	その他法人	課長以上（または課長相当以上）
2	国公立学校およびその附属機関 ＊（注2）	課長以上（または課長相当以上）
		もしくは 教頭以上（または教頭相当以上）
3	中央官庁／地方自治体およびその機関 ＊（注3）	課長以上（または課長相当以上）
4	上記以外 ＊（注4）	

* 事務担当者欄の押印（お支払先を第三者組織で登録される場合）

事務担当者欄に押印欄が表示されます。事務担当者の押印については、以下の表をご確認ください。

NO.	企業／機関／各種組織団体	事務担当者ご使用印
1	登記された法人	役職印、または社印＋事務担当者の個人印
2	国公立学校、およびその附属機関	公印、または役職印(個人印不可)
3	中央官庁／地方自治体およびその機関	
4	上記以外 ＊（注4）	

(2)申請組織の設立年月日の確認

設立年月日を確認し、「設立年数が3年未満」かつ「東京商工リサーチ(TSR)企業情報に登録されていない」場合は、下記の書類を提出いただけます。

NO.	企業／機関／各種組織団体	必要書類
1	登記された法人	弁護士意見書
2	国公立学校およびその附属機関	—
3	中央官庁／地方自治体およびその機関	—
4	上記以外 ＊（注4）	

※ 弁護士意見書は、弁護士が作成したものののみ有効です。

(3)申請組織の英語商号の確認（登記された法人の場合）

申請組織名の正式な英語表記を、以下①～⑤のいずれかで確認します。

- ①東京商工リサーチ(TSR)企業情報
- ②有価証券報告書(EDINET)
- ③定款
- ④弁護士意見書
- ⑤ヘボン式ローマ字

* ③、④ の場合、下記の書類を提出いただけます。

必要書類
③ 会社定款のコピー(実印を押印) + 法人印鑑証明書(3ヶ月以内のもの)の原本 ※原本証明した英文商号の記載がある会社定款(全て)をご用意ください。また原本証明のため、実印の押印が必要です。
④ 弁護士意見書 ※弁護士が作成したものののみ有効です。

(4)申請組織の電話番号の確認について

「TSR企業情報に登録されていない」かつ「番号案内サービスで電話番号を登録されていない」場合、下記の書類を提出いただく場合があります。

必要書類
弁護士意見書

*（注1）「登記された法人」とは、商業・法人登記をしている下記のような組織をいいます。

株式会社、 有限会社、 合資会社、 相互会社、 合名会社、 信用金庫、 協同組合、 労働金庫、 国立(公立)大学法人、
学校法人、 一般(公益)財団法人、 一般(公益)社団法人、 医療法人、 特定非営利活動法人、 社会福祉法人、 更生保護法人、 宗教法人 など

*（注2）国公立学校とは、法人登記をされていない国や地方公共団体の設置する学校（県立学校 や 市立学校）をいいます。

*（注3）「中央官庁／地方自治体およびその機関」とは、下記のような組織をいいます。

中央省庁、 地方局、 国の研究機関、 都道府県、 市町村、 地方自治体の研究機関 など

*（注4）区分に該当がない場合は個別にお問い合わせ下さい。